

令和元年度 事務事業評価シート

事務事業名		鉄道駅総合バリアフリー推進事業助成					所管	都市づくり部 計画調整課		
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	191	計画事業名	鉄道駅総合バリアフリー推進事業助成			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画体系	[基本目標] 誰もが誇りや憧れを抱く安全安心で快適なまちの実現 [施策] 42 ユニバーサルデザインのまちづくりの推進					[事業開始]	平成19年度		
	根拠法令等	要綱	[法令等名]		台東区鉄道駅総合バリアフリー推進事業費補助金交付要綱					
	事業対象	直接の対象 : 鉄道事業者 最終的な対象 : 駅利用者								
	事業目的	鉄道事業者が行うバリアフリー化事業を推進することにより、区内鉄道駅における早期のバリアフリー化を促し、福祉のまちづくりを推進する。								
	事業内容 [H30年度]	鉄道事業者が行う鉄道駅バリアフリー化事業のうち、車いす対応エレベーターの設置、またそれに関連して実施する多機能トイレの設置、可動式ホーム柵の設置等に要する費用の一部を補助する。 【対象経費】設計費、機械本体購入費、設置工事費及び附帯工事費 【補助率】補助対象経費の1/3 【補助限度額】エレベーター等 1鉄道駅につき7千万円(3基以上設置:1億円)、可動式ホーム柵 1列につき6千万円								
	委託の有無	なし	委託内容		なし					
補助金の有無	都									
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R2年度	H28年度	H29年度	H30年度			
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率	
	活動指標	鉄道事業者への補助金交付件数	件	1	1	2	2	1	200.0%	
	成果指標	車椅子の自立移動可能な鉄道駅数	駅	23	21	22	22	21	104.8%	
		鉄道駅の可動式ホーム柵の列数	列	30	15	26	28	30	93.3%	
	決算額 (単位:千円)				H28年度	H29年度	H30年度			
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト (人件費など)				4,459	2,514	3,527		
		物にかかるコスト (物件費・維持補修費)				0	0	0		
		その他のコスト (扶助費・補助費など)				10,000	118,981	93,935		
		総経費				14,459	121,495	97,462		
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額 (使用料・手数料・負担金など)				0	0	0			
	その他特定財源 (国や都の支出金・財産収入など)				5,000	59,490	46,967			
	一般財源 (区負担額)				9,459	62,005	50,495			
課題及び今後の進め方	当事業は、鉄道事業者のバリアフリー化事業に対する助成事業であることから、各事業者の事業計画の情報収集が必要不可欠である。今後も鉄道事業者、国や都との綿密な連携を図る。									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	4	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、これまで以上にバリアフリー化が重要視されている。このような中、鉄道駅におけるバリアフリー化についてもニーズは高い。							
	効率性	3	国や都と連携した補助事業として実施することにより、鉄道駅の計画的なバリアフリー化が推進されている。							
	手段の適切性	4	鉄道事業者に対して財政面で支援することにより、早期の事業化が図られている。							
目的達成度	3	鉄道駅におけるエレベーター等の整備は着実に進められており、バリアフリー化が推進されている。								
【総合評価】 ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性				
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を翌年に控え、国内外から多くの来街者を迎える本区においては、区内各鉄道駅のバリアフリー化を一層進めていく必要がある。そのため、国や都と連携した補助事業は欠かせず、今後も連携を維持し、効率的かつ着実に事業を実施していく必要がある。						維持		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		